

“とめよう！ 原発依存社会への暴走 大集会”が開催！

6月9日 うつぼ公園に約1300人が結集 → 御堂筋をナンバまでデモ行進

小雨の降る中にもかかわらず、集会には多くの市民が参加して開催された。会場周囲の木陰で雨を避ける市民を含めると1300人を超える参加者が「老朽原発は直ちに廃止」「使用済み核燃料の行き先はない」などの旗を掲げて参加した。集会は中嶋哲演さんの主催者挨拶ではじまり、木原荘林実行委員長から「とめよう！ 原発依存社会への暴走！ 地震も事故もまったなし」の基調報告が行われた。

全国の闘いから「原発動かすな！」

今年正月の能登半島大地震の教訓をもとに、志賀原発で隠されている事故、そして再稼働との反対の闘い。関電が若狭で繰返す老朽原発の再稼働と闘う福井反原発連絡会、関東で焦点となっている東海第二原発の地元から首都圏連絡会の報告が行なわれた。



中嶋哲演さん挨拶



使用済核燃料の発生を許すな

核燃料廃棄物中間施設への使用済核燃料の搬入と闘う青森。関電が老朽原発の敷地内で乾式貯蔵を行ない、老朽原発の稼働を継続使用する動きとの闘い。

核汚染水ストップ世界市民行進

昨年秋に韓国から東京まで行進したイ・ウォニョンさんも参加し、「汚染水で地球を汚すな」のニューヨーク行進の企画が報告された。

集会宣言の確認とデモ行進出発

全国からの闘うメッセージの紹介、参加政党の紹介が行われた。続いて「集会宣言」が提案され、参加者全体で確認された。集会後デモ行進が行なわれた。



老朽原発の60年運転は犯罪だ 故障を隠して稼働継続をするな

規制委は4月29日に、来年に運転開始から40年を超える高浜3、4号機について、60年間までの運転を許可する決定をした。規制委は既に高浜1、2号機など6基の申請された全てを認可している。

3、4号機の「蒸気発生器」には原因不明の損傷が発生しており、関電は2027年までには交換するとしている。システムとして想定寿命を超えた装置の不具合部分だけを取り替えて運転を継続することは極めて危険である。世界的にも例のない原発の60年運転は中止すべきである。

政府は来年6月の新制度では、停止期間を運転期間から除くことで、60年以上の運転までも可能にしようとしている。

	運転開始 → 40年 → 60年			4 60 年 ま で の 運 転 を 認 可 し た 原 子 力 規 制 委 員 会 が 丸 数 字 は 号 機
	1974年	2014	2034	
高浜①	1974年	2014	2034	
高浜②	1975	2015	2035	
美浜③	1976	2016	2036	
東海第二	1978	2018	2038	
川内①	1984	2024	2044	
高浜③	1985	2025	2045	
高浜④	1985	2025	2045	
川内②	1985	2025	2045	

6・9「とめよう！ 原発依存社会への暴走 大集会」集会宣言(要旨)

福島原発事故から13年が経ちましたが、この大惨事は、原発は現在の科学技術で制御できる装置でなく、重大事故を起こせば、生活基盤を根底から奪い去ることを、大きな犠牲の上に教えました。一方本年元日に発生した能登半島地震は、「地震は、いつ、どこで、どの規模で発生するか予知できないこと、原発は地震に極めて脆弱であり、一刻も早い全廃が求められること」を再認識させました。

今、政府と電力会社は、老朽原発の稼働を強行しています。老朽原発まで稼働させなければ「原発依存社会」を実現できないからです。圧力容器の脆化、配管の腐食、減肉、ケーブルの劣化が進み、危険極まりない老朽原発の稼働を許してはなりません。なお、関電は、来年には40年超えとなる高浜3、4号機の運転延長を画策し、原子力規制委員会は、去る5

月29日にこれを認可しています。これで関電の稼働可能な老朽原発は、全原発7基の内、5基となります。

政府と電力会社は、満杯になろうとする燃料プールから使用済み核燃料を乾式貯蔵に移して、プールに空きを作ることに躍起です。燃料プールが満杯になれば、原発の運転ができなくなるからです。使用済核燃料を発生させる原発の稼働を許してはなりません。

本日、大阪・うつぼ公園に結集した私たちは、目先の経済的利益のために奔走し、能登半島地震を目の当たりにしても「原発依存社会への暴走」「原発推進経営」を止めようとしないうる政府や電力会社を断固として糾弾し、原発全廃の大きなうねりを出現させ、自然エネルギーのみの利用で成り立ち、人が人間らしく生きていける社会の構築に向けて力強く前進することを宣言します。 2024/6/9 大集会 参加者一同

報告 「戦争教科書」はいらない！大阪集会の報告

岸田政権の「愛国兵士」づくりの皇国教育を許すな！

6月1日の大阪集会は約80人が会場に、ZOOM参加を含め多数が参加した。主催者の「戦争教科書」はいらない大阪連絡会の上杉聡さんが挨拶。大阪連絡会の伊賀さん、相可さんから中学校教科書採択に向けての報告が行われた。今回の教科書採択での焦点でもある泉佐野、東大阪、北摂、堺、豊中からの報告。集会では岸田政権の令和書籍歴史教科書の「検定合格」に対する抗議声明が確認された。

集会では、大阪の厳しい状況が報告された。大阪府では「教育再生首長会議」に8人もの市長が参加、43自治体のうち21市町は大阪維新の首長であり、府議会と27市町村議会で維新は第一党となっている。その中で、大阪では「教科書採択の民主化と透明性を求めるアンケート」を中心に、行政と教育委員会に対して、傍聴の拡大と資料の公開を要求して闘っている。各自治体での闘いは、泉佐野、東大阪、北摂、堺などから報告が行われた。

今回の教科書検定・採択での最大の問題でもある令和書籍の歴史教科書が検定合格となった意味が報告された。この合格の意味するものは、文科省による「近隣諸国条項」の無視、岸田政権が軍事大国化と愛国兵士の急増のための教育改革を急いでいることにある。そして岸田首相の訪米直後の4月19日には「合格」となったのである。

集会では「令和書籍教科書の検定合格に対する抗議声明」が提案され、全体で確認された。

育鵬社、自由社の教科書も本質は令和書籍と同様である。参政党や日本保守党、自民党、維新等の策動を抑え、今回の採択では、育鵬社や自由社の教科書をぜひともゼロにするように闘いたい。そのためには各地で開かれる教科書展示会に参加することが必要である。これまで以上に展示された教科書をしっかり読み、意見を書いて、「平和・人権・多文化共生」を書いているよりよい教科書を子どもたちに渡そう。

異常なテンポで「戦争できる国造り」を進める岸田政権は、教育を通じた「愛国兵士」づくりを進めようとしている。私たちは「新しい戦前」をもたらす戦争賛美教育、皇国教育の再現を許してはならない。



令和書籍 中学校歴史教科書の「検定合格」に対する抗議声明（要旨）

4月22日、文科省は令和書籍の歴史教科書を「検定合格」させた。令和書籍歴史教科書は戦前の軍国主義時代の国定教科書「国史」にそっくりで、大日本帝国の皇国史観にもとづいて書かれている。侵略戦争への反省もまったくない時代錯誤で不誠実な歴史教科書である。このような「天皇の活躍物語」を子どもたちが学ぶ教科書として「合格」させた文科省の責任は重大であり、私たちは強く抗議する。私たちが抗議する主な理由は以下のとおり。

(1) 皇国史観

- ・天皇を神の子孫とし、歴史を天皇の活躍物語にしている。皇統はずっと男系と強調。
- ・明治天皇と昭和天皇を特に偉大な天皇として美化。侵略戦争を進めた天皇を平和を望んだ天皇と描く。
- ・教育勅語を賛美。「特攻死」を国民のもっとも美しい自己犠牲の姿として「散華」と呼ぶ。

(2) 侵略戦争と植民地支配を正当化し、加害の記述がほとんどない 韓国の植民地化、南京大虐殺を否定、日本軍「慰安婦」が性奴隷だったことも否定。

このような歴史教科書たりえない「物語」を「検定合格」させたことに、検定官の質の劣化が如実にあらわれている。検定基準では、内容は「児童又は生徒の心身の発達段階に適應」していることが求められているのに、この本は「発達段階」にはまったくふさ

わしくない。「社会科の検定基準」には「近隣諸国条項」があり、令和書籍の戦争・植民地記述は絶対に認められないはずである。安倍政権によって「近隣諸国条項」が棚上げされる中で、検定官自身がアジア諸国のことなどどうでもよいかのような傲慢な感覚に陥っているのである。

問題の深刻さはそれだけではない、令和書籍歴史教科書を「合格」させた文科省の最終判断は、岸田政権の判断でもあるということだ。岸田首相は4月の日米会談で、世界各地でのアメリカの戦闘に自衛隊が参加する可能性を表明した。自衛官の数が圧倒的に不足している中で、岸田政権にとっては教育を通じた「愛国兵士」づくりは喫緊の課題である。そのためには令和書籍のような極端な歴史教科書すら利用しようとしているのである。

私たちは子どもたちを戦争に導く「軍国主義礼賛・愛国主義礼賛」の教科書を絶対に許さない。私たちは教科書展示会で意見を書いて教育委員会に届けることをはじめ、採択会議の傍聴などできることはすべてやるつもりである。あぶない教科書の採択を阻止し、「平和・人権・共生」という日本国憲法の理念にのっとった教科書を子どもたちに届けるために努力することを表明する。

2024年6月1日

以上

昨年10月7日、ハマス主導のガザのパレスチナ人戦闘員による越境奇襲攻撃に対して、イスラエルによる未曾有のジェノサイド攻撃が始まった。これまでの死者数は3万4千人を越え、死者のうち、女性と子ども、高齢者の割合が実に70%を上回っている。宮田律著『ガザ戦争の正体 暴走するイスラエル極右思想と修正シオニズム』（平凡社新書）を読んだ。この本はイスラエルの極右思想であるシオニズム思想がパレスチナ人の抹消をその目的にし、ナチズムと同じ基本構造をもっていることを詳細に展開していて、その事実が大変驚いた。冒頭に「ポグロムやナチスの強制収容の記憶は、イスラエルの学校で繰り返えし教えられる。そのため、アラブ人は我々がユダヤ人だから攻撃するという考えが浸透するようになり、それがパレスチナ人に対する大規模な暴力を肯定するムードになっている。」という。(22ページ)

パレスチナ人排除をねらうイスラエル極右思想

イスラエル極右思想と修正シオニズムについて、以下いくつか本書の叙述を紹介する。イスラエルのヨアヴ・ガラント国防相は2023年10月9日、「ガザ地区を「完全に包囲する」と述べ、さらに「電気、食料、水、ガスのすべてを止める」、「私たちは動物と戦っており、それに見合った行動を取っている」とも語った。(中略)また、イスラエルの軍報道官がガザ住民に対してエジプトに逃れるよう呼びかけたことが報じられた。これらの報道のように「イスラエル極右はエレッツ・イスラエル(現在のイスラエルとパレスチナを合わせた地域)から修正シオニズムの考えに従ってパレスチナ人を追放することを訴えている。」(43 ページ)

イスラエルで修正シオニズムが支持される背景

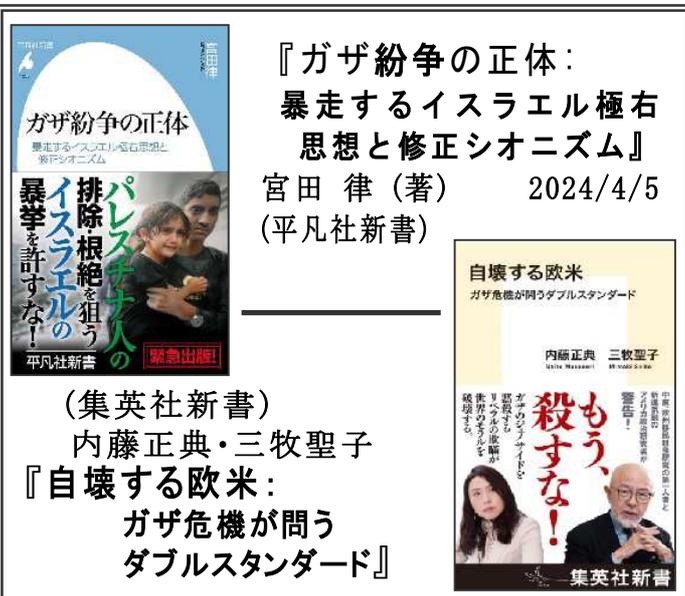
イスラエルの極右思想(カハネ主義)はアメリカで生まれたもので、メイル・カハネ(1932年～90年)のイデオロギーを背景としている。「カハネは執拗にアラブ人(パレスチナ人)をエレッツ・イスラエルから追放することを訴えていく。彼は、イスラエルはその市民権をユダヤ人だけに限定すべきで、公的生活においては、ユダヤ法(ハラム)を採用すべきだと説いた。(中略)またユダヤ人と非ユダヤ人との通婚を認めないことを主張した。(中略)カハネの支持者たちは、ユダヤの立法である『トーラー』を守り、ユダヤ人以外の民族を徹底的に排斥することが、ユダヤ国家の統合を促進、強化するものと考えた。」(76 ページ)

「イスラエルの極右勢力を支持するのはイスラエルの周縁部分の社会・経済インフラが整備されていない貧しい地域に住む人が多く、そういう意味でも彼らより下の生活状態を余儀なくされているイスラエル国内のアラブ人やパレスチナ占領地域のアラブ人たちの存在は、彼らにある種の優越感を与えることになっている。」(71 ページ)

「ところが、カハネの極端な訴えは当初から若年層の支持を得ていた。(中略)こうしたカハネに対する支持の広がり『カハネ・シンドローム』と呼ばれるようになり、カハネを支持する若者たちの活動は『カハネ・フリーガン』とも形容される暴力的形態をとっていった。その背景には度重なる戦争とインテリファダ(蜂起)に接することによってイスラエルの若者たちのやり場のない閉塞感が募っていたことがある」(77 ページ)

自壊する欧米：ガザ危機が問うダブルスタンダード

このようなイスラエルにおける極右思想の進行と今回のガザ戦争とは表裏一体である。とにかく知らないことが満載されている本なので、読むことをおすすめする。さらにもう一冊。これもガザ戦争に関する本で、内藤正典・三牧聖子著『自壊する欧米：ガザ危機が問うダブルスタンダード』（集英社新書）だ。「自由・平等・博愛そして人権」をうたいながら、イスラエルへの支援を止めず、民族浄化を黙認し、イスラエル批判を封じる欧米のダブルスタンダードを中東、欧州移民社会の研究者(内藤正典)とアメリカ政治、外交の研究者(三牧聖子)が根底的に告発する。世界秩序の行方とあるべき日本の立ち位置について考察する興味深い本である。



パレスチナ国家承認 (毎日 5/23)

スペイン、アイルランド、ノルウェーの3ヶ国は22日にパレスチナを国家承認すると発表し、国家承認により和平の構築が加速することを期待すると述べた。スロベニアとマルタも続く予定。世界では140カ国が承認しているが、米国、西欧、日本は国家承認していない。

関電が電気料金を大幅値上げへ (産経 5/23)

23日の産経新聞に「関電 電気代46%上昇」の記事が掲載された。7月の電気料金(6月使用分)が、政府の補助金が廃止されたことと、再エネ賦課金が4月に引き上げられたことにより大幅値上げ。24カ月間も実質賃金がマイナスなのにこの料金大幅引き上げ。電気代は他の価格にも大きな影響があるので、賃上げは吹っ飛んでしまう。

広島平和式典にイスラエルを招待 (朝日 5/24)

広島市が主催する8月6日の平和記念式典には、従来は日本に大使館のある全ての国の代表を招待してきた。22年からはウクライナ戦争で、ロシアとベラルーシの招待を中止。ところが、パレスチナに攻撃を続けるイスラエルは今年も招待すると決めた。世界の停戦要求に敵対するイスラエルを別格で招待することは、ガザでのジェノサイドを容認することになるとして多くの平和団体が招待の中止を要求している。

自衛隊が米太平洋演習に参加 (朝日 5/25)

6月7~18日に米軍の大規模演習「バリエント・シールド」に陸海空の自衛隊が4000人規模で初めて参加する。今回は同盟国・同志国を招待した共同訓練であり、日本国内の9都道府県の自衛隊基地も利用。

武器輸出に国会がかかわれない日本 (朝日 5/31)

英伊両国と共同開発中の次期戦闘機の第3国への輸出と絡み、武器輸出についての国会の権限が議論されている。米議会は輸出にストップさせる権限、英独伊では議会報告が必要である。日本には国会関与の仕組みはない。行政権として処理されている。

長期脱炭素電源オークションに島根原発 (朝日 6/7)

「脱炭素電源」を増やす名目の支援制度が始まった。水力や太陽光、風力はなく、既存の火力発電所の改造と、蓄電池システム、そして島根原発3号機が「新設」として支援される。大間原発も活用しようとしている。われわれの電気代が原発支援に使われる。

報告 5/31 原発いらナイト in 宝塚



「原発いらナイト in 宝塚」の134回目が5月31日に5時から宝塚駅連絡橋で開かれた。サクソフーン演奏のもとで、11人で170枚のチラシを配布した。

報告 6/1 わだつみ会第8回連続講座

わだつみ会の第8回連続講座「東京空襲と日本空襲」(山辺昌彦さん)が開催された。東京空襲を中心に「無差別爆撃」について講演。世界での空爆の歴史、日本の南京空爆から重慶空爆について、植民地戦争の中での欧米の空爆などについて論議された。

案内 6/13 「君が代」調教 や・め・て

声をあげる 子どもたち



松田幹雄さんに対する不当な処分取り消しはかないませんが、最高裁に向けた署名は2387筆を提出。「子どもの権利条約違反」「国際人権自由規約違反」の訴えは大きく広がっています。

日時:6月13日 19:00~
場所:エルおおさか 606号室
主催:D-TaC 結成9周年集会

案内 6/16 映画会「放射能を浴びたX年後」



「放射能を浴びたX年後」 1954年米国がビキニ島での水爆実験は近海で操業していた多くの漁船が被爆した。第五福竜丸以外の被爆は歴史から消し去られた。その事実を高知県の教師と高校生が調査を続け衝撃的な事実を明らかにしたドキュメンタリー映画である。その映画をきっかけに父親の早死に疑問を抱いた2人が被爆の影響を追求した映画が「2」である。 日時:6月16日 13:20~15:00~ 場所:宝塚男女共同参画センター

物価上昇 賃金に回らず 昨年度GDP分析大半は企業収益に (朝日新聞 5/24)

朝日新聞の調査(5/24朝刊)によると、2023年度に相次いだ値上げによる物価上昇は、多くが企業収益となり、賃上げにはほとんど回っていないことがわかった。ここで比較されている「GDPデフレーター」は原油などの輸入コストの上昇を含まない国内に起因する物価値上がりを算出したもの。

図表の23年度を見ると、GDPデフレーターは4.1%上昇しているが、その賃上げ要因は0.3%にとどまっている。残りの上昇分は企業収益や固定資産の減少、間接税であるが、大半は企業収益になったと考えられる。実際に24年度3月の上場企業の純利益は3年連続で過去最高となっている。一方で物価上昇を考慮した実質賃金は最新の統計(24年3月)でも24ヶ月連続のマイナスである。

欧米の企業でも、コロナ禍の回復によって高インフレに見舞

われた。こうしたコスト高以上の値上げをして利益を上げる企業行動は「強欲インフレ」と批判されている。日本も同様の状態であり、労働分配率は低下し続けている。

